

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24560769

研究課題名(和文)ポスト都市再生時代の欧州都市における社会的持続性を実現するための計画論の再構築

研究課題名(英文)Recomposition of Planning Theory for Social Sustainability in European Cities at Post urban regeneration era

研究代表者

阿部 大輔 (ABE, DAISUKE)

龍谷大学・その他部局等・准教授

研究者番号：50447596

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：欧州諸都市の環境再生の取り組みが一定の成果を収めつつある現在を「ポスト都市再生」期と捉え、政策上の課題が環境的・経済的持続性から社会的持続性に移行しつつある欧州都市(特に社会的包摂を目的とする「界限法」を2004年に制定したカタルーニャ州の諸都市)を対象に、調査対象都市のこれまでの都市再生政策を整理した上で、環境の再生後に明らかになった都市内の地区間格差、社会的弱者の排除、移民との共生等の社会的持続性に関するテーマを明らかにし、それらの問題群に対する都市政策上の対応ならびに市民レベルでの取り組みを把握・考察し、参加と協働によって社会的持続性を実現するための計画論の再構築を試みた。

研究成果の概要(英文)：The key research objectives of this project were to (1) identify the actual issues concerning social sustainability in European cities, (2) review the planning practices in Catalonia Region, Spain, where the Neighbourhood Act (Llei de Barris) was implemented from 2004 seeking to improve living condition and deliver social cohesion in urban areas as well as rural areas, and (3) examine how social sustainability dimension would be integrated into contemporary planning theory and technique.

The Neighborhood Act targeted the declining areas. During 2004-2008, the Parliament of Catalonia approved subsidies for 92 projects of comprehensive intervention. Social sustainability has been a rationale to integrate socially vulnerable groups through improvement and management of local public space. As a result of the study, it is found that the key policy concepts of the Act are multidimensionality, multilevel cooperation and intersection or traverse between administrations.

研究分野：都市計画

キーワード：社会的持続性 ポスト都市再生 社会的包摂 社会的排除 カタルーニャ州 界限法 バルセロナ トリノ

1. 研究開始当初の背景

持続可能性を高めるには、環境・経済・社会の三相をバランスよく統合した政策が求められる。1990年代以降、現在に至るまでの約20年は、世界中の多くの都市が疲弊した様々なエリアの再生を希求した「都市再生」の時代であった。この間、まずは公共交通や公共空間の整備を軸とした環境的持続性をもった地域再生、次いでグローバルな市場経済とは異なる論理で動く内発的な地域経済の発展を軸とする経済的持続性を持った地域再生に主眼がおかれ、各種の政策が展開されてきた。

本研究が中心的テーマに据える「社会的持続性」もまた、長らく欧州諸都市の政策課題となってきた。激しい都市間競争の中、観光政策や文化政策、創造都市政策が大々的に推進されてきた。しかし、欧州都市の多くはそうした文化芸術にアクセスする権利や余裕のない社会的弱者を数多く抱え込んでおり、社会的統合は容易ではない。社会的持続性の観点をいかに統合的な都市政策に取り込んでいくかは依然として懸案事項のままである [Colantonio et al, 2010]。環境の再生が一定程度の成果を収めた「ポスト都市再生」期にある欧州諸都市では、今後、社会的持続性の実現が重要なテーマとなってくると考えられる。

こうした流れの中、いくつかの国や都市では、従来の物的環境整備中心の既成市街地の再生政策を脱却し、社会的にバランスのとれた都市や地区を再生するために、地区内外のアクセシビリティや低廉住宅の整備、参加や協働を支援する統合的なプログラムを構築し、より持続的な都市マネジメントに取り組んでいる。ドイツでは全国レベルで地域内の連帯の再構築を図る社会都市プログラム [Soziale Stadt] が動きだし、実績を残しつつある。トリノではEUのURBANプロジェクトを活用し、移民街の中心に位置するポルタ・パラッツォ市場を核に社会的統合を目指すProgetto The Gateを実施している。スペインのカタルーニャ州では、同様に市民の参加や社会的包摂を促進するために界限法 (Llei de barris) を2004年に制定し、実践へと動き出している。

[参考文献]

- COLANTONIO, Andrea and DIXON, Tim. *Urban Regeneration & Social Sustainability*, Wiley-Blackwell, 2010

2. 研究の目的

本研究は、欧州諸都市の環境再生の取り組みが一定の成果を収めつつある現在を「ポスト都市再生」期と捉え、政策上の課題が環境的持続性・経済的持続性から社会的持続性 [social sustainability] に移行しつつある欧州都市 (特に、上述したトリノおよびスペイン・

カタルーニャ州の諸都市) を対象に、調査対象都市の物的環境整備を中心としたこれまでの都市再生政策を整理する環境の再生後に明らかになった都市内の地区間格差、社会的弱者の排除、移民との共生等の社会的持続性に関するテーマを明らかにする

それらの問題群に対する都市政策上の対応ならびに市民レベルでの取り組みを把握・考察する

環境的・経済的持続性を担保しつつ、参加と協働によって社会的持続性を実現するための計画論の再構築を図る

ことを目的とした。

3. 研究の方法

一次資料・二次資料の収集と読解、現地における網羅的な空間調査、自治体や大学の専門科ならびに基礎自治体と連携して活動する市民組織へのインタビュー等の方法を軸に研究を展開した。また、研究を進める上で、達成すべき小テーマとして、「持続可能性の観点から見たスペインを中心とする欧州諸都市のこれまでの都市再生の実態把握」、

「再生過程における社会的持続性に関する諸問題ならびに地域からの自律的な取り組みの実態分析」、 「社会的持続性の観点を統合したガバナンスモデルならびに計画論の構築」を設定し、これらを三年度、各年度を三段階に区分し研究を進めた。

4. 研究成果

都市計画・都市政策における社会的持続性の議論を深めるにあたり、以下の点から研究を進めた。

持続可能性の観点から見たスペインを中心とする欧州諸都市のこれまでの都市再生の実態把握

再生過程における社会的持続性に関する諸問題ならびに地域からの自律的な取り組みの実態分析

社会的持続性の観点を統合したガバナンスモデルならびに計画論の構築

については、EUの地域・都市政策を社会的持続性の視点から再整理し、政策上の重要性を明らかにした。まず、EU初期の都市再生プログラムであるUPP/URBANについては、イタリアのトリノを事例に空間再生と社会的統合の異なる観点がどのように理解され、政策的に統合されていったのかを跡づけた。トリノでは、UPPと並行して1997年に周縁部改善プロジェクト [Progetto Speciale Periferie; PSP] を導入した。PSPは、歴史都心や郊外部の空間的・経済的・社会的に衰退が進んだコミュニティを対象に、ボトムアップ・市民参加を通じた居住環境改善・社会的包摂の促進を目的とした。社会問題、経済問

題、環境問題に対処するための政策の統合化のプロセスにおいて、市民参加を促進するとともに、ローカルな問題に対処する試行的なアプローチ(ソーシャル・ミックス等)や政策決定へ向けた学際的・分野横断的アプローチが推進されたことを明らかにした。

また、現在の都市間ネットワークであるURBACTに注目し、都市のさまざまなエリアにおいて失業問題や移民の集住、若年層や女性の隔離の問題等を背景に、起業支援や労働市場へのアクセス改善、教育・住宅・医療などの基礎的サービスへのアクセス確保、多文化共生へ向けた対話機会の創出といった具体策が講じられている状況を整理した。

については、カタルーニャ州の限界法(Llei de Barris)を用いて条件不利地域や衰退地区の再生に取り組んでいる自治体のうち、2004年～2006年(第1～3回目)の申請に応募し、採択された自治体を中心に、当該プログラムの管轄担当の関連部局へのインタビュー調査、プログラム対象地区のフィールドワーク、文献資料の収集を行った。インタビュー実施都市は、Santa Caterina, Raval, Barceloneta, Bon Pastor, Baró de Viver, Roquetes, Poblesec, Trinitat Vella, Trinitat Novaといったバルセロナ市内の限界法適用地区に加え、カタルーニャ州のTerrasa, Santa Coloma de Gramanet, Badalona, Hospitalet de Llobregat, Salt, Manlleu, Lleida, El Prat de Llobregat, Figueres, Girona, Mataró, Montcada i Reixac, Ripoll, Sant Boi de Llobregat, Santa Perpètua de Mogoda, Tortosa, Solsona, Vic, Cardona, Vilanova i Geltrúにおいて実施した。

インタビュー調査およびフィールド調査、文献調査を総合すると、限界法の特徴は以下のようにまとめられる。

限界法は、より統合的な都市政策を可能とするために、多様なテーマ群を設定し、基礎自治体の整備事業の進展を促進させる、いわば補助金スキームである。しかし、従来の補助金スキームが、ともすれば各テーマに対する個別の投資となりがちであったのに対し、限界法はカタルーニャ州内の基礎自治体に、公共空間の整備や住宅の修復といった従来の物的環境整備に加えて、ジェンダー問題の解決や機会均等の実現、雇用教育プログラムといった社会的包摂の措置をひとつの都市政策として作成することを要請し、事業の新たな展開を可能にした点が特徴的である。

申請段階でのテーマ設定および可能な限り複数のテーマを組み合わせる案により高い評価点を付与する仕組みにより、地区の現状分析、プランの作成から事業の実施、多文化共生への試みに至るまで、多次的な取り組みを可能としている。また、統合的な都市政策の実施に際して、異なる行政組織間での政策の一貫性の確保や協調関係の構築といったマルチレベルにわたる協働も必要とされている。最後に、カタルーニャ州内の部局が補完プログラムを展開している要因、同じ

行政組織の中における横断的・水平的な調整も限界法の展開の中において、取り込まれている。これら「多次元性」、「マルチレベルの協働」、「水平的調整」が限界法の基底をなす政策概念であり、これらを同時並行的に進めることで社会的統合が後押しされるという論理構造を有している。

について、空間再生と社会的包摂を統合する包括的な都市政策を立案、実施、管理するにあたり、以下の点が必要である。

- (1) 空間・コミュニティの再構築による質の保持：人口減少社会では、公共施設や住宅、インフラといった空間資源が過剰化する。多くは市場性を失う。そうした空間資源を戦略的に活用するのか、あるいは徐々に除去し、また別の価値を持つ空間資源として再生するのか、その空間戦略が基礎自治体に問われる
- (2) 参加プロセスのリノベーション(政策への日常的参加)：社会的排除の中で対処すべき様々な問題の複雑さは、社会全体で新たな公共の構築を要請している。地域の様々な主体が水平的調整と垂直的調整の中で柔軟かつ創造的に連携し、マルチ・ボトム・ライン型の地域社会の再生が図られる必要がある。
- (3) 本研究で行った事例研究から、熟練した人的資源の継続的創出については、依然として課題のままであることが明らかとなった。地域を支える人材をどのように地域内で育成していくのかは、社会的持続性を実現するために欠かせない視点であると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

阿部大輔：「計画から戦略へ 1992年バルセロナ・オリンピックがもたらした都市の方法論の変容」、『新建築』、査読なし、9月号、pp.194-195、2014

阿部大輔：「バルセロナ ある地中海都市の躍進」、『季刊まちづくり』、査読なし、Vol.41、pp.96-103、2014

阿部大輔：「縮小都市のアーバンデザイン」、*Sustainable Urban Regeneration*、査読なし、No.31、pp.4-7、2013

阿部大輔：「都市政策：多様性の価値をどう捉えるか」、*Sustainable Urban Regeneration*、査読なし、No.30、pp.70-75、2013

阿部大輔：「都市環境と社会的持続性」、*地域協働(LORCジャーナル)*、Vol.2、pp.7-11、2012

[学会発表](計2件)

Daisuke Abe, "Revaluing Urban Morphology as Urban Heritage: Case studies on Barcelona

and Kyoto”, 21st International Seminar on Urban Form, アブストラクト審査付き、2014

阿部大輔:「社会的包摂を勘案した統合的都市政策に関する研究 スペイン・カタールニヤ州の「界限法」を事例に」、『第47回日本都市計画学会学術研究論文集』、査読あり、pp.685-690、2012

〔図書〕(計6件)

阿部大輔:「市場や学校を核にトリノの移民街が再生する」『持続可能な都市のかたち トリノ、バルセロナの事例から』(矢作弘・阿部大輔(編))、日本評論社、pp. 21-47、2014

阿部大輔:「バルセロナ・モデルの変容と転成」『持続可能な都市のかたち トリノ、バルセロナの事例から』(矢作弘・阿部大輔(編))、日本評論社、pp.106-136、2014

阿部大輔・的場信敬:「包容力ある地域環境の形成 — 社会的持続性の観点から」、『持続可能な地域実現と大学の役割』(白石克孝・石田徹(編))、pp.61-74、2014

阿部大輔:「《第二の郊外化》をマネジメントする」『地域空間の包容力と社会的持続性』(阿部大輔・的場信敬編)、日本経済評論社、pp.55-81、2013

阿部大輔・的場信敬:「都市環境の形成とソーシャル・サステナビリティ」『地域空間の包容力と社会的持続性』(阿部大輔・的場信敬編)、日本経済評論社、pp.11-31、2013年

阿部大輔:「歴史的ストックを活かす都市デザイン」、『景観再考』(日本建築学会編)、鹿島出版会、pp.105-110、2013年

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿部 大輔 (ABE DAISUKE)

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号: 50447596

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: